



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 東洋紡株式会社

上場取引所 東

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	179,683	4.3	10,511	16.4	9,652	83.5	5,359	106.4
27年3月期第2四半期	172,321	△1.2	9,033	△19.8	5,260	△51.2	2,597	△49.7

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 4,849百万円（31.2%） 27年3月期第2四半期 3,697百万円（△58.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.04	-
27年3月期第2四半期	2.92	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	456,583	162,810	35.0	179.81
27年3月期	465,809	161,087	33.9	177.95

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 159,637百万円 27年3月期 157,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	3.50	3.50
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期（予想）	-	-	-	3.50	3.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	3.9	23,000	11.8	21,000	29.2	11,500	41.7	12.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	890,487,922株	27年3月期	890,487,922株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,670,470株	27年3月期	2,653,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	887,825,882株	27年3月期2Q	887,858,314株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年11月6日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) セグメント別売上・営業利益	12
(2) その他参考指標	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国経済が内需主導で回復基調を維持しましたが、中国では景気の減速感が強まるなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内においては、新興国経済の減速の影響を受けて、設備投資の動きは鈍く、また個人消費の回復にも力強さが欠けるなど、景気は足踏みの状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めております。当第2四半期連結累計期間においても、平成30年3月期までの中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、エアバッグ用基布事業では、ドイツの原系メーカーの共同買収を背景に、タイ・中国・米国における生産拠点の整備と営業活動の強化に努め、中期計画後半での拡大に向けた体制作りを進めました。

「新製品の拡大・新事業の創出」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”や、国内初の神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”などの拡販に努めました。“コスモシャイン SRF”は、海外ユーザーへの展開が拡大し、前年同期比で増収となりました。一方、“ナーブリッジ”については、国内では適用症例数と使用施設数が着実に増加する中、海外での販売に向けて、米国での認証取得や販売ルート確保のための準備を進めました。さらに、将来の成長・拡大のための布石としては、“骨再生誘導材”の治験を歯科口腔外科領域で進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比74億円（4.3%）増の1,797億円となり、営業利益は同15億円（16.4%）増の105億円、経常利益は同44億円（83.5%）増の97億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同28億円（106.4%）増の54億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、液晶市場の調整や国内自動車生産台数減少の影響を受けたものの、フィルム事業において、新製品の市場展開や新設備の稼働に伴う費用が減少したことにより、前年同期に比べて増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、天候に恵まれて需要が堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。工業用フィルムは、液晶市場の調整やスマートフォン市場停滞の影響を受け、減収となりました。“コスモシャイン SRF”は、テレビ向け用途で海外ユーザーを中心に堅調な出荷が続きました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”が、塗料用途やIT・電子関連用途で苦戦し、減収となりました。エンジニアリングプラスチックは、国内では自動車生産台数の減少に伴い苦戦しましたが、中国、米国やタイを中心に海外で販売を伸ばし、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比44億円（6.1%）増の765億円、営業利益は同9億円（29.4%）増の40億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、国内自動車生産台数減少の影響を受けたものの、スーパー繊維や機能フィルター事業が好調に推移したことから増収増益となりました。

エアバッグ用基布は、国内の自動車生産台数減少の影響により、減収となりました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は釣り糸用途が苦戦しましたが、“ザイロン”が耐熱用途を中心に販売を伸ばし、増収となりました。機能フィルターでは、自動車関連用途は低調に推移しましたが、VOC処理装置がアジア市場の市況改善により堅調に推移し、増収となりました。生活・産業資材は、衛材用途のポリエステル短繊維が好調に推移しましたが、スパンボンドは、土木・建築用途の市況が低迷し、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比12億円（3.5%）増の353億円、営業利益は同3億円（9.0%）増の32億円となりました。

(ヘルスケア事業)

当事業は、バイオ事業が堅調に推移しましたが、メディカル事業が苦戦し、前年同期に比べて減収減益となりました。

バイオ事業では、ライフサイエンス用試薬が好調に推移しましたが、主力の診断薬用酵素の販売が市況の影響を受けました。メディカル事業では、医薬品製造受託が受託案件延期の影響を受けて苦戦しました。また、機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜は、海外向け交換膜の販売が低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比7億円（4.7%）減の135億円、営業利益は同2億円（7.4%）減の21億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、アクリル繊維が苦戦しましたが、テキスタイルは堅調に推移し、前年同期に比べて増収増益となりました。

スポーツ衣料製品は、大手アパレル向けの販売が苦戦しました。ユニフォーム用途は、全般に堅調に推移しました。テキスタイルは、中東向け特化生地販売が為替の影響もあり、大幅な増収となりました。アクリル繊維は、原料価格が軟化したものの、中国での市況悪化もあり、販売は苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比11億円（2.6%）増の438億円、営業利益は同2億円（26.2%）増の12億円となりました。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比14億円（14.8%）増の105億円、営業利益は同3億円（24.3%）増の15億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比92億円（2.0%）減の4,566億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債は、前年度末比109億円（3.6%）減の2,938億円となりました。これは主としてその他の流動負債が減少したことによります。

純資産は、利益剰余金などが増加したことから、前年度末比17億円（1.1%）増の1,628億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、129億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益86億円、減価償却費71億円および仕入債務の減少額47億円です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、53億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出76億円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、83億円の支出となりました。主な内容は、長期借入れによる収入111億円、長期借入金の返済による支出98億円、社債の償還による支出50億円および配当金の支払額31億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比9億円減の195億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成27年8月6日に公表した平成28年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成28年3月期 連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想（A）	365,000	24,000	22,000	12,000
今回修正予想（B）	365,000	23,000	21,000	11,500
増減額（B－A）	－	△1,000	△1,000	△500
増減率（％）	－	△4.2	△4.5	△4.2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,550	19,663
受取手形及び売掛金	83,710	79,399
商品及び製品	50,576	46,867
仕掛品	15,942	17,943
原材料及び貯蔵品	15,865	16,784
その他	10,355	9,410
貸倒引当金	△391	△349
流動資産合計	196,607	189,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,371	49,135
機械装置及び運搬具(純額)	45,618	45,518
土地	106,248	106,081
その他(純額)	9,051	7,467
有形固定資産合計	209,289	208,201
無形固定資産	3,311	3,572
投資その他の資産		
その他	57,479	55,985
貸倒引当金	△877	△891
投資その他の資産合計	56,602	55,094
固定資産合計	269,202	266,866
資産合計	465,809	456,583

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,173	44,433
短期借入金	40,949	40,211
1年内返済予定の長期借入金	14,669	14,443
引当金	4,144	4,250
その他	37,314	30,348
流動負債合計	146,250	133,685
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	85,425	86,921
役員退職慰労引当金	339	266
環境対策引当金	831	793
退職給付に係る負債	17,244	17,390
その他	29,634	29,719
固定負債合計	158,472	160,089
負債合計	304,722	293,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	32,479	34,731
自己株式	△383	△386
株主資本合計	116,065	118,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,126	7,637
繰延ヘッジ損益	△34	△84
土地再評価差額金	43,920	43,920
為替換算調整勘定	△7,460	△8,941
退職給付に係る調整累計額	△1,628	△1,209
その他の包括利益累計額合計	41,923	41,323
非支配株主持分	3,098	3,173
純資産合計	161,087	162,810
負債純資産合計	465,809	456,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	172,321	179,683
売上原価	135,267	140,436
売上総利益	37,053	39,247
販売費及び一般管理費	28,021	28,736
営業利益	9,033	10,511
営業外収益		
受取配当金	348	402
負ののれん償却額	419	—
その他	940	1,196
営業外収益合計	1,708	1,598
営業外費用		
支払利息	922	849
持分法による投資損失	2,246	—
その他	2,312	1,607
営業外費用合計	5,480	2,457
経常利益	5,260	9,652
特別利益		
固定資産売却益	21	23
投資有価証券売却益	303	30
特別利益合計	324	53
特別損失		
固定資産処分損	493	541
訴訟関連損失	373	315
減損損失	596	—
その他	76	247
特別損失合計	1,538	1,104
税金等調整前四半期純利益	4,046	8,602
法人税等	1,374	3,144
四半期純利益	2,672	5,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,597	5,359

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,672	5,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	452
繰延ヘッジ損益	△24	△50
為替換算調整勘定	△376	△1,252
退職給付に係る調整額	919	420
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△178
その他の包括利益合計	1,026	△608
四半期包括利益	3,697	4,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,650	4,758
非支配株主に係る四半期包括利益	48	91

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,046	8,602
減価償却費	7,493	7,105
支払利息	922	849
売上債権の増減額(△は増加)	△2,441	3,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,032	220
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,497	△4,653
その他	4,393	△1,130
小計	9,883	14,825
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,400	△1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,483	12,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,104	△7,553
長期貸付金の回収による収入	201	1,136
その他	△2,019	1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,922	△5,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,328	△421
長期借入れによる収入	33,629	11,100
長期借入金の返済による支出	△25,464	△9,782
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△3,108	△3,105
利息の支払額	△886	△863
その他	△1,730	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,886	△8,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,429	△892
現金及び現金同等物の期首残高	19,177	20,389
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,789	19,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	72,163	34,109	14,114	42,752	1,970	165,108	7,213	172,321	—	172,321
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	276	49	19	559	903	5,191	6,094	△6,094	—
計	72,163	34,385	14,163	42,771	2,529	166,011	12,404	178,415	△6,094	172,321
セグメント利益	3,096	2,973	2,309	912	1,097	10,387	73	10,460	△1,427	9,033

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,427百万円には、セグメント間取引消去△70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,357百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フィルム・機能樹脂事業」において、546百万円の減損損失を計上しております。また、報告セグメントに配分されていない減損損失は50百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	76,540	35,304	13,455	43,845	2,100	171,243	8,440	179,683	—	179,683
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	170	50	58	561	839	5,053	5,892	△5,892	—
計	76,540	35,474	13,505	43,904	2,661	172,082	13,493	185,575	△5,892	179,683
セグメント利益	4,006	3,241	2,138	1,151	1,168	11,703	287	11,990	△1,479	10,511

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,479百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、従来の「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」をそれぞれ「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」へ呼称を変更しております。

また、事業シナジーの強化のための組織変更を行い、従来「フィルム・機能樹脂事業」に含まれていたAP事業の事業セグメントを「産業マテリアル事業」に変更しております。

さらに、事業展開にあわせた管理体制の見直しを行い、従来「その他事業」に含まれていた一部の連結子会社の事業セグメントを「繊維・商事事業」へ、「衣料繊維事業」に含まれていた一部の連結子会社の事業セグメントを「フィルム・機能樹脂事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」へそれぞれ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

4. 補足情報

(1) セグメント別売上・営業利益

(注) 下記の当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自26.4.1 至27.3.31	自27.4.1 至28.3.31			自26.4.1 至27.3.31	自27.4.1 至28.3.31	
フィルム・機能樹脂	1Q	360	388	+28	+7.8%	17	21	+4
	2Q	362	377	+16	+4.3%	14	19	+5
	上	722	765	+44	+6.1%	31	40	+9
	下	739	760	+21	+2.8%	39	48	+9
	年度	1,460	1,525	+65	+4.4%	70	88	+18
産業マテリアル	1Q	163	178	+15	+9.2%	12	11	△0
	2Q	178	175	△3	△1.7%	18	21	+3
	上	341	353	+12	+3.5%	30	32	+3
	下	374	417	+43	+11.5%	36	36	△1
	年度	715	770	+55	+7.7%	66	68	+2
ヘルスケア	1Q	61	66	+5	+8.1%	10	9	△1
	2Q	80	68	△12	△14.5%	13	12	△1
	上	141	135	△7	△4.7%	23	21	△2
	下	147	180	+34	+23.1%	27	31	+1
	年度	288	315	+27	+9.5%	50	52	△0
繊維・商事	1Q	205	212	+8	+3.7%	4	5	+1
	2Q	223	226	+3	+1.5%	5	6	+1
	上	428	438	+11	+2.6%	9	12	+2
	下	423	437	+13	+3.1%	14	14	+2
	年度	851	875	+24	+2.8%	23	26	+5
不動産、その他	1Q	40	50	+10	+24.2%	4	5	+1
	2Q	52	55	+4	+7.4%	8	10	+2
	上	92	105	+14	+14.8%	12	15	+3
	下	107	60	△47	△44.2%	15	12	△2
	年度	199	165	△34	△16.9%	26	27	+1
消去又は全社	1Q					△7	△7	△0
	2Q					△7	△7	△0
	上					△14	△15	△1
	下					△16	△16	△0
	年度					△30	△31	△1
合計	1Q	829	895	+65	+7.9%	40	45	+5
	2Q	894	902	+8	+0.9%	50	60	+10
	上	1,723	1,797	+74	+4.3%	90	105	+15
	下	1,790	1,853	+64	+3.6%	115	125	+9
	年度	3,513	3,650	+137	+3.9%	206	230	+24

(2) その他参考指標

1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
25年3月期	180	132
26年3月期	201	140
27年3月期	175	149
28年3月期2Q	73	71

2. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有利子負債残高	金融収支
25年3月期	1,594	△9
26年3月期	1,707	△8
27年3月期	1,771	△10
28年3月期2Q	1,726	△3

3. 研究開発費

(単位:億円)

	研究開発費
25年3月期	100
26年3月期	105
27年3月期	108
28年3月期2Q	56

4. 従業員数

(単位:人)

	従業員数
25年3月期	10,566
26年3月期	10,487
27年3月期	10,101
28年3月期2Q	10,169